***Appendix-16. その他（規則様式）***

様式第一（第一条第二項関係）

|  |
| --- |
| 土壌汚染状況調査結果報告書年　　　月　　　日　　　　都道府県知事 　殿　　　（市長）　　　　 氏名又は名称及び住所並びに法 　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人にあっては、その代表者の氏名　土壌汚染対策法第３条第１項本文の規定による調査を行ったので、同項の規定により、次のとおり報告します。 |
|  | 工場又は事業場の名称 |  |  |
| 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地 |  |
| 使用が廃止された有害物質使用特定施設 |
|  | 施設の種類 |  |
| 施設の設置場所 |  |
| 廃止年月日 |  |
| 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類 |  |
| 土壌汚染状況調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 土壌汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称 |  |
| 土壌汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号 |  |
|  |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第二（第三条第四項関係）

|  |
| --- |
| 特定有害物質の種類の通知申請書年　　　月　　　日　　　　都道府県知事 　殿　　　（市長）　　　　 氏名又は名称及び住所並びに法人 　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　にあっては、その代表者の氏名　土壌汚染対策法施行規則第３条第４項の規定により、土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類について通知を受けたいので、次のとおり申請します。 |
|  | 工場又は事業場の名称 |  |  |
| 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地 |  |
| 使用が廃止された有害物質使用特定施設 |
|  | 施設の種類 |  |
| 施設の設置場所 |  |
| 廃止年月日 |  |
| 土地の所有者等の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 |  |
| 土壌汚染のおそれがあると推定される特定有害物質の種類 |  |
|  |  |
|  |

 備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第三（第十六条第一項関係）

|  |
| --- |
| 土壌汚染対策法第３条第１項ただし書の確認申請書年　　　月　　　日　　　　都道府県知事 　殿　　　（市長）　　　　 氏名又は名称及び住所並びに法人 　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　にあっては、その代表者の氏名　土壌汚染対策法第３条第１項ただし書の規定による確認を受けたいので、次のとおり申請します。 |
|  | 工場又は事業場の名称 |  |  |
| 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地 |  |
| 使用が廃止された有害物質使用特定施設 |
|  | 施設の種類 |  |
| 施設の設置場所 |  |
| 廃止年月日 |  |
| 製造、使用又は処理されていた特定有害物質の種類 |  |
| 確認を受けようとする土地の場所 |  |
| 確認を受けようとする土地について予定されている利用の方法 |  |
|  |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第四（第十六条第五項関係）

|  |
| --- |
| 承継届出書年　　　月　　　日　　　　　　都道府県知事 　殿　　　（市長）　　　　 氏名又は名称及び住所並びに法人 　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　にあっては、その代表者の氏名　土壌汚染対策法第３条第１項ただし書の確認を受けた土地の所有者等の地位を承継したので、土壌汚染対策法施行規則第16条第５項の規定により、次のとおり届け出ます。 |
|  | 確認を受けた土地 |  |
|  | 所在地 |  |
| 確認を受けた年月日 |  |
| 承継した土地の場所 |  |
| 承継の年月日 |  |
| 被承継者 |
|  | 氏名又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 承継の原因 |  |
|  |  |
|  |

　　備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第五（第十九条第一項関係）

|  |
| --- |
| 土地利用方法変更届出書年　　　月　　　日　　　　都道府県知事 　殿　　　（市長）　　　　 氏名又は名称及び住所並びに法人 　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　にあっては、その代表者の氏名　土壌汚染対策法第３条第１項ただし書の確認を受けた土地について予定されている利用の方法に変更が生じたので、同条第５項の規定により、次のとおり届け出ます。 |
|  | 確認を受けた土地 |  |
|  | 所在地 |  |
| 確認を受けた年月日 |  |
| 土地について予定されている利用の方法 |
|  | 利用の方法を変更しようとする土地の場所 |  |
| 変更前　　　　　　　　　　 |  |
| 変更後　　　　　　　　　　 |  |
|  |  |  |
|  |

　　備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第六（第二十一条の二第一項、第二十三条第一項関係）

|  |
| --- |
| 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書年　　　月　　　日都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名届出者土壌汚染対策法第３条第７項第４条第１項の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。 |
|  | 土地の形質の変更の対象となる土地の所在地 |  |  |
| 土地の形質の変更の場所 |  |
| 土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ |  |
| 土地の形質の変更の着手予定日 |  |
| 法第３条第１項のただし書の確認を受けた土地において法第３条第７項の規定による土地の形質の変更をする場合 | 工場又は事業場の名称 |  |
| 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地 |  |
| 現に有害物質使用特定施設等が設置されている工場又は事業場の敷地において法第４条第１項の規定による土地の形質の変更をする場合 | 有害物質使用特定施設が設置されている工場又は事業場の名称 |  |
| 有害物質使用特定施設の種類 |  |
| 有害物質使用特定施設の設置場所 |  |
| 特定有害物質の種類 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第七（第二十一条の六第一項、第二十五条の三第一項、第二十七条の二第一項関係）

|  |
| --- |
| 土壌汚染状況調査結果報告書年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名報告者土壌汚染対策法 を行ったので、同項の規定により、次のとおり報告します。第３条第８項の命令に係る調査第４条第２項の調査第４条第３項の命令に係る調査 |
|  | 法第３条第８項又は第４条第３項の命令を受けた年月日 |  |  |
| 土壌汚染状況調査を行った場所 |  |
| 最大形質変更深さより１メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった場合はその旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類 |  |
| 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類 |  |
| 土壌汚染状況調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 土壌汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称 |  |
| 土壌汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号 |  |
| 法第４条第２項の報告において土地の形質の変更をしようとする者が土地の所有者等でない場合にあっては、土地の所有者等の氏名又は名称 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第八（第三十条の二第一項関係）

|  |
| --- |
| 土壌汚染状況調査結果報告書年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名報告者土壌汚染対策法第５条第１項の命令に係る調査を行ったので、同項の規定により、次のとおり報告します。 |
|  | 命令を受けた年月日 |  |  |
| 土壌汚染状況調査を行った場所 |  |
| 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類 |  |
| 土壌汚染状況調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 土壌汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称 |  |
| 土壌汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第九（第三十六条の三第一項、第三十七条関係）

（第１面）

|  |
| --- |
| 汚染除去等計画書（新規・変更）年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名提出者汚染除去等計画変更後の汚染除去等計画第７条第１項第７条第３項　土壌汚染対策法　　　　　　　の規定による　　　　　　　　　　　　　　について、次のとおり提出します。 |
|  | 汚染の除去等の措置を講ずべき要措置区域の所在地 |  |  |
|  | 指示措置 |  |  |
|  | 実施措置 |  |  |
| 実施措置を選択した理由 |  |
| 実施措置の着手予定時期 |  |
| 実施措置の完了予定時期 |  |
| 汚染の除去等の措置を講ずべき要措置区域内の土地の土壌の特定有害物質による汚染状態を把握した場合 | 土壌汚染状況調査に準じた方法による調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 最大形質変更深さより１メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌について汚染の除去等の措置を講ずる場合 | 土壌汚染状況調査に準じた方法による調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 土壌溶出量基準に適合しない汚染状態にある土壌が帯水層に接する場合にあっては、特定有害物質等の飛散等を防止するために講ずる措置 |  |

（第２面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 特定有害物質等の飛散等を防止するために講ずる措置 |  |  |
| 実施措置の施行中に特定有害物質等の飛散等が確認された場合における対応方法 |  |
|  | 事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法 |  |  |
| 土壌を掘削する範囲及び深さと地下水位との位置関係 |  |
| 要措置区域外から搬入された土壌を使用する場合にあっては、当該土壌の汚染状態を把握するための調査における試料採取の頻度及び土壌の使用方法 |  |
| 一の土壌汚染状況調査により指定された他の要措置区域から搬出された汚染土壌を使用する場合にあっては、当該他の要措置区域の汚染状態及び汚染土壌の使用方法 |  |
|  |

（第３面）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施措置の種類 |  |
| 別表第七の上欄に掲げる実施措置の種類の区分に応じ、それぞれ同表の中欄下欄に定める事項 |
|  |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　変更の場合にあっては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（）書きすること。

様式第十（第四十二条の二第二項関係）

（表面）

|  |
| --- |
| 工事完了報告書年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名報告者　土壌汚染対策法第７条第９項の規定により、土壌汚染対策法施行規則第42条の２第２項各号に掲げる措置の実施が完了したので、次のとおり報告します。 |
|  | 要措置区域の所在地 |  |  |
| 実施措置の種類 |  |
| 実施措置の着手時期 |  |
| 規則第42条の２第２項各号に掲げる措置の実施が完了した時期 |  |
| 要措置区域外から搬入された土壌を使用した場合 | 規則第40条第２項第３号に定める方法による調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 軽微な変更を行った場合にあっては、変更後の特定有害物質等の飛散等を防止するために講じた措置 |  |
|  |

（裏面）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施措置の種類 |  |
| 別表第九の上欄に掲げる実施措置の種類の区分に応じ、それぞれ同表の中欄に定める事項 |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第十一（第四十二条の二第四項関係）

（表面）

|  |
| --- |
| 実施措置完了報告書年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名報告者　土壌汚染対策法第７条第９項の規定により、土壌汚染対策法施行規則第42条の２第４項に規定する実施措置に係る全ての措置の実施が完了したので、次のとおり報告します。 |
|  | 要措置区域の所在地 |  |  |
| 実施措置の種類 |  |
| 実施措置の着手時期 |  |
| 実施措置に係る全ての措置の実施が完了した時期 |  |
|  |  |
|  |

（裏面）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施措置の種類 |  |
| 別表第九の上欄に掲げる実施措置の種類の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項 |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第十二　（第四十四条第一項及び第五十条第二項関係）

|  |
| --- |
| 帯水層の深さに係る確認申請書年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名申請者　土壌汚染対策法施行規則第44条第１項（第50条第２項において準用する場合を含む。）の規定による要措置区域等における帯水層の深さに係る確認を受けたいので、次のとおり申請します。 |
|  | 要措置区域等の所在地 |  |  |
| 地下水位を観測するための井戸を設置した地点及び当該地点に当該井戸を設置した理由 |  |
| 地下水位の観測の結果 |  |
| 最も浅い地下水を含む帯水層の深さ |  |
|  |  |
|  |

　備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第十三（第四十五条第一項関係）

|  |
| --- |
| 実施措置と一体として行われる土地の形質の変更の確認申請書年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名申請者　土壌汚染対策法施行規則第45条第１項の規定による実施措置と一体として行われる土地の形質の変更に係る確認を受けたいので、次のとおり申請します。 |
|  | 土地の形質の変更を行う要措置区域の所在地 |  |  |
| 土地の形質の変更の種類 |  |
| 土地の形質の変更の場所 |  |
| 土地の形質の変更の施行方法 |  |
| 土地の形質の変更の着手予定日及び完了予定日 |  |
| 土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法 |  |
| 事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第十四（第四十六条第一項及び第五十条第三項関係）

|  |
| --- |
| 地下水の水質の測定又は地下水汚染の拡大の防止が講じられている土地の形質の変更の確認申請書年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名申請者　土壌汚染対策法施行規則第46条第１項（第50条第３項において準用する場合を含む。）の規定による地下水の水質の測定又は地下水汚染拡大の防止が講じられている土地の形質の変更に係る確認を受けたいので、次のとおり申請します。 |
|  | 土地の形質の変更を行う要措置区域等の所在地 |  |  |
| 土地の形質の変更の種類 |  |
| 土地の形質の変更の場所 |  |
| 土地の形質の変更の施行方法 |  |
| 土地の形質の変更の着手予定日及び完了予定日 |  |
| 土地の形質の変更を行う要措置区域等において講じられている汚染の除去等の措置 |  |
| 土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法 |  |
| 事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法 |  |
| 最大形質変更深さより１メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌について土地の形質の変更をしようとする場合 | 土壌汚染状況調査に準じた方法による調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第十五（第四十八条第一項、第五十一条第一項及び第五十二条関係）

|  |
| --- |
| 形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更届出書年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名届出者　土壌汚染対策法第12条（第１項、第２項、第３項）の規定により、形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。 |
|  | 形質変更時要届出区域の所在地 |  |  |
| 土地の形質の変更の種類 |  |
| 土地の形質の変更の場所 |  |
| 土地の形質の変更の施行方法 |  |
| 土地の形質の変更の着手予定日又は着手日 |  |
| 土地の形質の変更の完了予定日又は完了日 |  |
| 土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法 |  |
| 事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法 |  |
| 最大形質変更深さより１メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌について土地の形質の変更をしようとする場合 | 土壌汚染状況調査に準じた方法による調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 自然由来等形質変更時要届出区域から搬出された自然由来等土壌を使用する場合にあっては、当該自然由来等形質変更時要届出区域の所在地 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第十六（第四十九条の二第一項、第五十二条の六第一項及び第二項関係）

|  |
| --- |
| 申請書変更届出書施行管理方針に係る確認　年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名申請者届出者の規定により、の確認について、次のとおります。土壌汚染対策法土壌汚染対策法施行規則第12条第１項第１号第52条の６（第１項、第２項）施行管理方針施行管理方針の変更申請し届け出 |
|  | 施行管理方針の確認に係る形質変更時要届出区域の所在地 |  |  |
| 施行管理方針の確認に係る土地の形質の変更の施行方法 |  |
| 土地の形質の変更の施行及び管理に係る記録及びその保存の方法 |  |
| 土地の土壌の特定有害物質による汚染状態が人為等に由来することが確認された場合における対応方法 |  |
| 土地の形質の変更の施行中に特定有害物質等の飛散等が確認された場合における対応方法 |  |
| 土地の所有者等が自主的に実施する事項その他都道府県知事が必要と認める事項 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第十七（第五十二条の二第一項関係）

|  |
| --- |
| 施行管理方針の確認を受けた土地内における土地の形質の変更届出書年　　　月　　　日都道府県知事（市長）殿氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名届出者土壌汚染対策法第12条第４項の規定により、施行管理方針の確認を受けた土地内における土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。 |
|  | 形質変更時要届出区域の所在地 |  |  |
| 土地の形質の変更の種類 |  |
| 土地の形質の変更の場所 |  |
| 土地の形質の変更の施行方法 |  |
| 土地の形質の変更の着手日及び完了日 |  |
| 土地の形質の変更の施行中の特定有害物質等の飛散等の有無 |  |
| 特定有害物質等の飛散等が確認された場合 | 規則第52条の５の届出日 |  |
| 当該飛散等を防止するために実施した措置 |  |
| 最大形質変更深さより１メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌について土地の形質の変更をした場合 | 土壌汚染状況調査に準じた方法による調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 自然由来等形質変更時要届出区域から搬出された自然由来等土壌を使用した場合にあっては、当該自然由来等形質変更時要届出区域の所在地 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第十八（第五十二条の五第一項関係）

|  |
| --- |
| 施行管理方針の確認を受けた土地の汚染状態が人為等に由来することが確認された場合等の届出書年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名届出者土壌汚染対策法施行規則第52条の５第１項の規定により、施行管理方針の確認を受けた土地の土壌の特定有害物質による汚染状態が人為等に由来すること又は土地の形質の変更の施行中に特定有害物質等の飛散等が確認されたので、次のとおり届け出ます。 |
|  | 施行管理方針の確認を受けた形質変更時要届出区域の所在地 |  |  |
| 人為等に由来することが確認された場所又は特定有害物質等の飛散等が確認された場所 |  |
| 人為等に由来することが確認された特定有害物質の種類又は飛散等が確認された特定有害物質の種類 |  |
| 人為等に由来することが確認された年月日又は飛散等が確認された年月日 |  |
| 土地の形質の変更の施行中に特定有害物質等の飛散等が確認された場合にあっては、当該飛散等を防止するために実施した措置 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第十九（第五十二条の七第一項関係）

|  |
| --- |
| 施行管理方針の廃止届出書年　　　月　　　日殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名届出者土壌汚染対策法施行規則第52条の７第１項の規定により、施行管理方針を廃止したいので、次のとおり届け出ます。 |
|  | 施行管理方針の確認を受けた形質変更時要届出区域の所在地 |  |  |
| 施行管理方針を廃止する場所 |  |
| 施行管理方針の確認を受けた年月日 |  |
| 施行管理方針の廃止予定年月日 |  |
| 施行管理方針の廃止の理由 |  |
| 施行管理方針の廃止に係る土地の土壌の特定有害物質による汚染状態 |  |
| 施行管理方針の廃止に係る土地の土壌の特定有害物質による汚染状態が人為等に由来する汚染のおそれのある場合にあっては、当該特定有害物質の種類 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第二十（第五十四条関係）

|  |
| --- |
| 指定の申請書年　　　月　　　日　　都道府県知事 　殿　　　（市長）　　　　 　　氏名又は名称及び住所並びに法人 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　にあっては、その代表者の氏名　土壌汚染対策法第14条第１項の規定により、第６条第１項又は第11条第１項の規定による指定を受けたい土地があるので、次のとおり申請します。 |
|  | 指定を受けたい土地の所在地 |  |  |
| 申請に係る調査における試料採取等対象物質 |  |
| 申請に係る調査の方法 |  |
| 申請に係る調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 申請に係る調査を行った者の氏名又は名称 |  |
|  |  |
|  |

　備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第二十一（第五十七条関係）

（表面）

12センチメートル

８センチメートル

番　　　号

職名及び氏名

写　　真

年　　月　　日生

年　　月　　日発行

年　　月　　日限り有効

環境大臣

地方環境事務所長

都道府県知事

（市長）

土壌汚染対策法第14条第４項の規定による身分証明書

印

土壌汚染対策法抜すい

（指定の申請）

第14条　土地の所有者等は、第３条第１項本文及び第８項、第４条第３項本文並びに第５条第１項の規定の適用を受けない土地（第４条第２項の規定による土壌汚染状況調査の結果の提出があった土地を除く。）の土壌の特定有害物質による汚染の状況について調査した結果、当該土地の土壌の特定有害物質による汚染状態が第６条第１項第１号の環境省令で定める基準に適合しないと思料するときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に対し、当該土地の区域について同項又は第11条第１項の規定による指定をすることを申請することができる。この場合において、当該土地に当該申請に係る所有者等以外の所有者等がいるときは、あらかじめ、その全員の合意を得なければならない。

２・３　（略）

４　都道府県知事は、第１項の申請があった場合において、必要があると認めるときは、当該申請をした者に対し、申請に係る調査に関し報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に、当該申請に係る土地に立ち入り、当該申請に係る調査の実施状況を検査させることができる。

土壌汚染対策法施行規則抜すい

第57条　法第14条第４項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す様式第21による証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

（裏面）





様式第二十四（第五十九条の二第二項関係）

|  |
| --- |
| 要措置区域等に搬入された土壌に係る届出書年　　　月　　　日都道府県知事（市長）殿氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名届出者土壌汚染対策法施行規則第59条の２第２項第３号の規定により、要措置区域等に搬入された土壌について、次のとおり届け出ます。 |
|  | 掘削対象地を含む要措置区域等の所在地 |  |  |
| 掘削対象地を含む要措置区域等の指定された年月日 |  |
| 掘削対象地を含む要措置区域等における土壌の搬入の有無 |  |
| 掘削対象地を含む要措置区域等に土壌が搬入された場合 | 搬入された年月日 |  |
| 搬入された土壌の量 |  |
| 規則第40条第２項第３号に定める方法による調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
|  | 掘削対象地を含む要措置区域等に搬入された土壌が土壌溶出量基準及び土壌含有量基準に適合する場合 | 当該土壌の管理方法 |  |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第二十五（第六十条第一項関係）

|  |
| --- |
| 搬出しようとする土壌の基準適合認定申請書年　　　月　　　日　　　　　都道府県知事 　殿　　　（市長）　　　　 氏名又は名称及び住所並びに法人 　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　にあっては、その代表者の氏名　土壌汚染対策法第16条第１項の規定により、要措置区域等から搬出する土壌について、第６条第１項第１号の環境省令で定める基準に適合する旨の認定を受けたいので、次のとおり申請します。 |
|  | 要措置区域等の所在地 |  |  |
| 認定調査の方法の種類 |  |
| 認定調査の結果に関する事項 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
| 認定調査を行った指定調査機関の氏名又は名称 |  |
| 調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号 |  |
|  |  |
|  |

　備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２　土壌の調査の結果報告書、掘削前に試料採取を行った地点を明らかにした要措置区域等

の図面、掘削した土地の範囲を明らかにした要措置区域等の図面を添付すること。

様式第二十六（第六十一条第一項関係）

|  |
| --- |
| 汚染土壌の区域外搬出届出書年　　　月　　　日殿殿都道府県知事（市長）氏名又は名称及び住所並びに法人氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名にあっては、その代表者の氏名届出者　土壌汚染対策法第16条第１項の規定により、要措置区域等から搬出する汚染土壌について、次のとおり届け出ます。 |
|  | 汚染土壌の特定有害物質による汚染状態 |  |  |
| 汚染土壌の体積 |  |
| 汚染土壌の運搬の方法 |  |
| 汚染土壌を運搬する者の氏名又は名称 |  |
| 汚染土壌の搬出の着手予定日 |  |
| 汚染土壌の搬出の完了予定日 |  |
| 汚染土壌の運搬の完了予定日 |  |
| 運搬の用に供する自動車等の使用者の氏名又は名称及び連絡先 |  |
| 積替えを行う場所の所在地並びに所有者の氏名又は名称及び連絡先（運搬の際、積替えを行う場合に限る。） |  |
| 保管施設の所在地並びに所有者の氏名又は名称及び連絡先（保管施設を用いる場合に限る。） |  |
| 汚染土壌を処理する場合 |
|  | 要措置区域等の所在地 |  |
| 汚染土壌を処理する者の氏名又は名称 |  |
| 汚染土壌を処理する施設の所在地 |  |
| 処理の完了予定日 |  |
| 汚染土壌を法第18条第１項第２号に規定する土地の形質の変更に使用する場合 |
|  | 自然由来等形質変更時要届出区域の所在地 |  |
| 土地の形質の変更をする形質変更時要届出区域の所在地 |  |
| 土地の形質の変更の完了予定日 |  |
| 汚染土壌を法第18条第１項第３号に規定する土地の形質の変更に使用する場合 |
|  | 要措置区域等の所在地 |  |
| 土地の形質の変更を行う要措置区域等の所在地 |  |
| 土地の形質の変更の完了予定日 |  |
|  |  |  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第二十七（第六十三条第一項関係）

|  |
| --- |
| 汚染土壌の区域外搬出変更届出書年　　　月　　　日都道府県知事（市長）殿氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名届出者　土壌汚染対策法第16条第１項の規定による届出に係る事項について、その変更をするので、同条第２項により、次のとおり届け出ます。 |
|  | 変更しようとする事項 |  |  |
| 変更の内容 | 変更前 |
|  |
| 変更後 |
|  |
| 変更の理由 |  |
| 内容に変更がないため、添付を省略する書類又は図面 |  |
|  |  |
|  |

　備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第二十八（第六十四条第一項関係）

|  |
| --- |
| 非常災害時における汚染土壌の区域外搬出届出書年　　　月　　　日都道府県知事（市長）殿氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名届出者　土壌汚染対策法第16条第３項の規定により、要措置区域等から搬出した汚染土壌について、次のとおり届け出ます。 |
|  | 汚染土壌の特定有害物質による汚染状態 |  |  |
| 汚染土壌の体積 |  |
| 汚染土壌の搬出先 |  |
| 汚染土壌の搬出の着手日 |  |
| 汚染土壌の搬出の完了日 |  |
| 搬出先から再度搬出を行う場合にあっては、当該搬出の搬出着手予定日 |  |
| 汚染土壌の運搬の方法 |  |
| 汚染土壌を運搬する者の氏名又は名称 |  |
| 汚染土壌の運搬の完了予定日 |  |
| 運搬の用に供する自動車等の使用者の氏名又は名称及び連絡先 |  |
| 積替えを行う場所の所在地並びに所有者の氏名又は名称及び連絡先（運搬の際、積替えを行う場合に限る。） |  |
| 保管施設の所在地並びに所有者の氏名又は名称及び連絡先（保管施設を用いる場合に限る。） |  |
| 汚染土壌を処理する場合 |
|  | 要措置区域等の所在地 |  |
|  | 汚染土壌を処理する施設の所在地 |  |
|  | 汚染土壌を処理する者の氏名又は名称 |  |
|  | 汚染土壌の処理の完了予定日 |  |
| 汚染土壌を法第18条第１項第２号に規定する土地の形質の変更に使用する場合 |
|  | 自然由来等形質変更時要届出区域の所在地 |  |
|  | 搬出先の自然由来等形質変更時要届出区域の所在地 |  |
|  | 土地の形質の変更の完了予定日 |  |
| 汚染土壌を法第18条第１項第３号に規定する土地の形質の変更に使用する場合 |
|  | 要措置区域等の所在地 |  |
|  | 搬出先の要措置区域等の所在地 |  |
|  | 土地の形質の変更の完了予定日 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第二十九（第六十七条第二項関係）



様式第三十（第七十四条関係）

|  |
| --- |
| 運搬処理搬出汚染土壌の　　　　状況確認届出書年　　　月　　　日　　　　都道府県知事殿　　　（市長） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称及び住所並びに法人届出者 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　にあっては、その代表者の氏名　土壌汚染対策法第20条第６項の規定により、次のとおり届け出ます。 |
|  | 管理票 | 交付年月日 |  |  |
| 交付番号 |  |
| 要措置区域等の所在地 |  |
| 汚染土壌の特定有害物質による汚染状態 |  |
| 汚染土壌の体積 |  |
| 届出書提出事由 | □　管理票の送付を受けていない□　管理票に必要事項が記載されていない□　管理票に虚偽の記載がある |
| 届出書提出事由に係る者 | □　運搬受託者　　　　□　処理受託者 |
|  | 氏名又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 把握した運搬又は処理の状況及びその把握の方法 |  |
|  |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第三十一（第七十七条関係）

（表面）

12センチメートル

８センチメートル

番　　　号

職名及び氏名

写　　真

年　　月　　日生

年　　月　　日発行

年　　月　　日限り有効

環境大臣

地方環境事務所長

都道府県知事

（市長）

土壌汚染対策法第54条第７項の規定による身分証明書

印

土壌汚染対策法抜すい

（報告及び検査）

第54条　環境大臣又は都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、土壌汚染状況調査に係る土地若しくは要措置区域等内の土地の所有者等又は要措置区域等内の土地において汚染の除去等の措置若しくは土地の形質の変更を行い、若しくは行った者に対し、当該土地の状況、当該汚染の除去等の措置若しくは土地の形質の変更の実施状況その他必要な事項について報告を求め、又はその職員に、当該土地に立ち入り、当該土地の状況若しくは当該汚染の除去等の措置若しくは土地の形質の変更の実施状況を検査させることができる。

２　前項の環境大臣による報告の徴収又はその職員による立入検査は、土壌の特定有害物質による汚染により人の健康に係る被害が生ずることを防止するため緊急の必要があると認められる場合に行うものとする。

３　都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、汚染土壌を当該要措置区域等外へ搬出した者又は汚染土壌の運搬を行った者に対し、汚染土壌の運搬若しくは処理の状況に関し必要な報告を求め、又はその職員に、これらの者の事務所、当該汚染土壌の積卸しを行う場所その他の場所若しくは汚染土壌の運搬の用に供する自動車その他の車両若しくは船舶（以下この項において「自動車等」という。）に立ち入り、当該汚染土壌の状況、自動車等若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

４　都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、汚染土壌処理業者又は汚染土壌処理業者であった者に対し、その事業に関し必要な報告を求め、又はその職員に、汚染土壌処理業者若しくは汚染土壌処理業者であった者の事務所、汚染土壌処理施設その他の事業場に立ち入り、設備、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

５・６　（略）

７　第１項又は第３項から前項までの規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

８　第１項又は第３項から第６項までの立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第67条　次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一～三　（略）

四　第54条第１項若しくは第３項から第６項までの規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

（裏面）